

令和7年度(2025年度)

目黒区

当初予算案プレス発表資料

FY2025 Budget | MEGURO CITY

令和7年2月3日



## 予算案の概要

7年度予算案の考え方	.....	P3
7年度予算案の規模と推移	.....	P4
歳入・歳出予算の内訳	.....	P5

## 予算案の主な事業

中長期的な財政状況を見据えた取り組み	.....	P6
デジタル技術の活用による区民サービス向上・業務効率化	.....	P7
安全・安心な生活を守る防災・防犯対策	.....	P8
物価高により厳しい状況にある生活者への支援	.....	P9
物価高により厳しい状況にある事業者等への支援	.....	P10
ダンスに触れる機会の創出	.....	P11
妊娠期から出産・子育て期までの支援の充実	.....	P12
子どもを取り巻く環境整備	.....	P13
誰もが暮らしやすい地域社会を目指して	.....	P14
小学校施設の計画的更新	.....	P15
目黒南中学校・目黒西中学校の校舎整備等	.....	P16
自由が丘駅周辺まちづくり	.....	P17
たばこを吸う人と吸わない人が共存できる環境の整備	.....	P19

## 区民の暮らしを支え、スマートで強靱な まちをつくる目黒未来予算

1

「区民の暮らしを支える」ため子育て、教育、健康、福祉などの諸課題に的確に対応し、「スマートで強靱なまちをつくる」ため防災、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、まちづくり、環境などの取り組みを加速させる。

2

「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐろ」を実現するため、7年度にスタートする新たな実施計画により、未来へつなげる取り組みを行っていくとともに、健全で持続可能な行財政基盤の確立を目指す。

### 5つの重要課題と物価高騰対策

- 【課題1】 多様性と包摂性のある地域社会の構築
- 【課題2】 安全・安心への取組と計画的なまちづくり
- 【課題3】 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実
- 【課題4】 システム標準化への取組とDXの推進
- 【課題5】 中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進
- 【プラス】 物価高騰対策

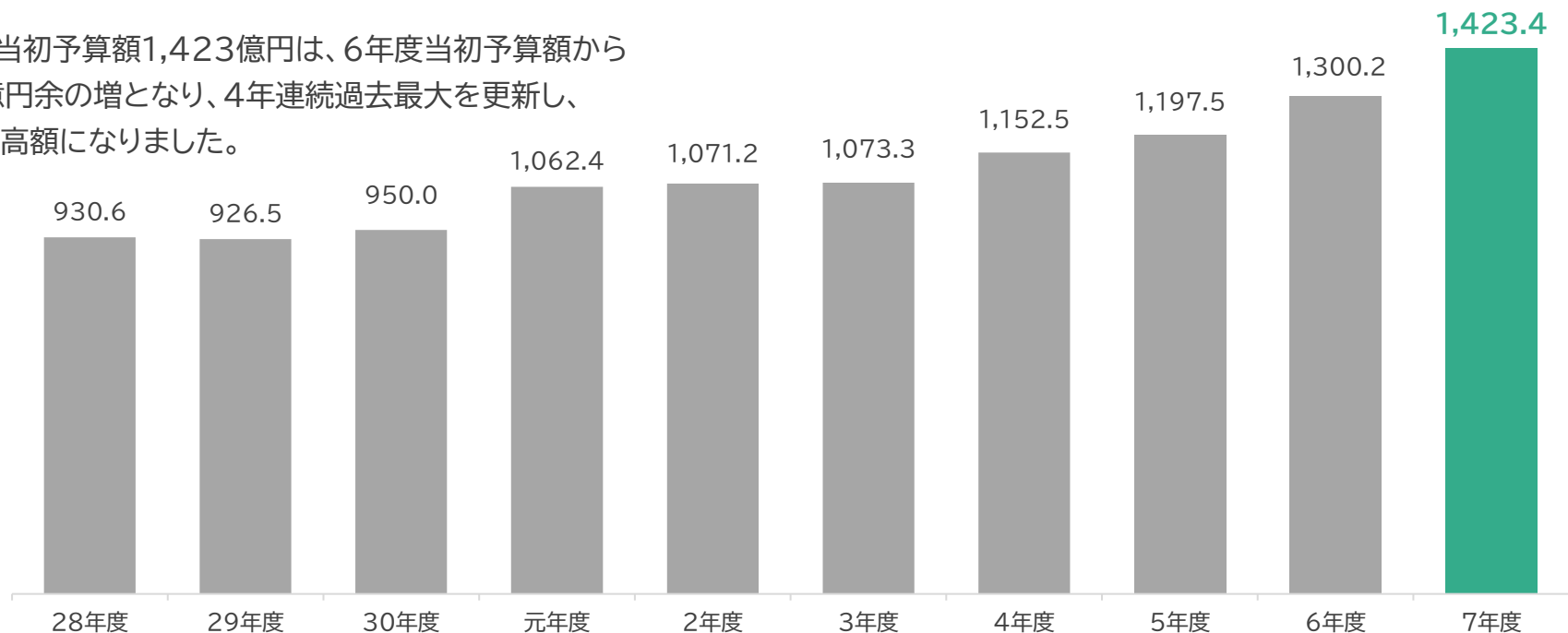
## ◆ 当初予算額の比較

会計	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	1,423億4,036万円	1,300億2,151万円	123億1,885万円	9.5%
国民健康保険特別会計	272億1,357万円	281億5,522万円	△ 9億4,165万円	△ 3.3%
後期高齢者医療特別会計	82億8,287万円	80億1,787万円	2億6,500万円	3.3%
介護保険特別会計	225億9,133万円	220億8,937万円	5億197万円	2.3%
合計	2,004億2,813万円	1,882億8,397万円	121億4,416万円	6.4%

※数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

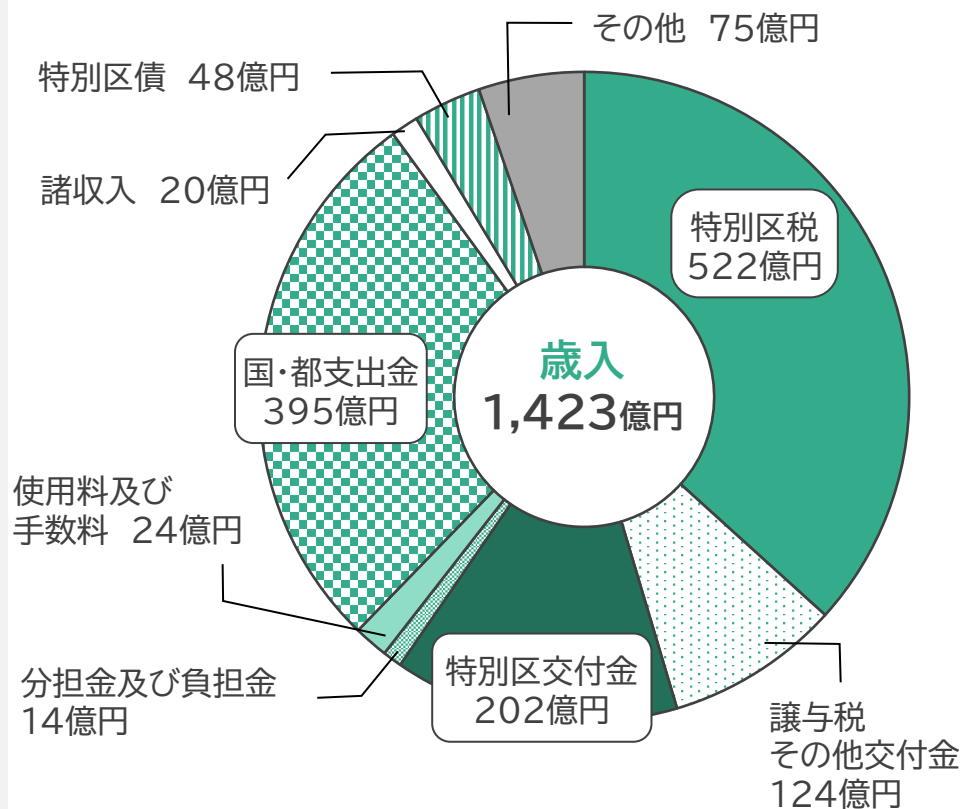
## ◆ 一般会計当初予算額の推移 (単位:億円)

7年度当初予算額1,423億円は、6年度当初予算額から123億円余の増となり、4年連続過去最大を更新し、史上最高額になりました。



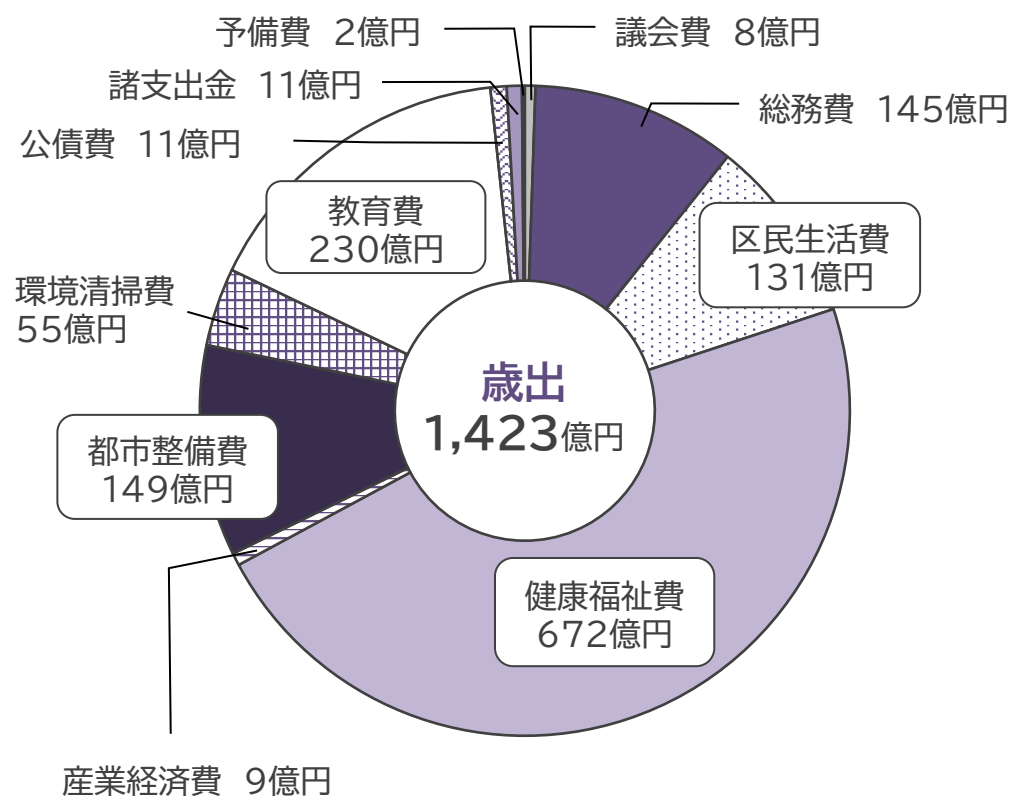
## ◆ 歳入予算の内訳

歳入は、特別区税が、ふるさと納税によるマイナス影響が見込まれる一方で、令和6年度に行われた個人住民税の定額減税による減収分の復活や、雇用・所得環境の改善により給与収入が増となっていることなどから、31億円の増となっています。  
また、特別区交付金が企業収益の堅調な推移による法人住民税等の増収見込みにより、7億円の増となっています。



## ◆ 歳出予算の内訳

歳出は、健康福祉費のうち児童福祉費は、地域子育てふれあいひろばと子どもの居場所創設事業施設の一体的整備やランランひろばの実施日・時間の拡大、私立保育所運営費の増などの子育て支援の充実により、31億円の増となっています。  
また、教育費が、統合新校の新校舎建設や学校施設の計画的な更新、学校ICTの環境整備などにより、37億円の増となっています。



※数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 目的・概要

区有施設の更新経費等による歳出増加、国の不合理な税制改正等による歳入減少など、厳しい財政状況の中で、未来を見据えた持続可能な行財政運営を実現します。エビデンスに基づく事業執行や見直し(スクラップ)を推進し、行財政資源の再配分、行政サービスの最適化を目指すとともに、時代に即した施設サービスに向けた区有施設の見直し、効果的な資産活用に取り組みます。

### ◆ EBPM推進のための取り組み 515万円

令和6年度に実施計画の改定を実施。令和7年度は実施計画に沿って事業を実施します。実施時には、EBPMの考え方にに基づき、事業の成果が効果的に出ているかを定期的にチェックし、施策の実施状況の把握と予算配分の最適化を図っていきます。また、データ分析基盤を活用し、人材育成も含めEBPMを進めていきます。

#### EBPMの取り組みイメージ



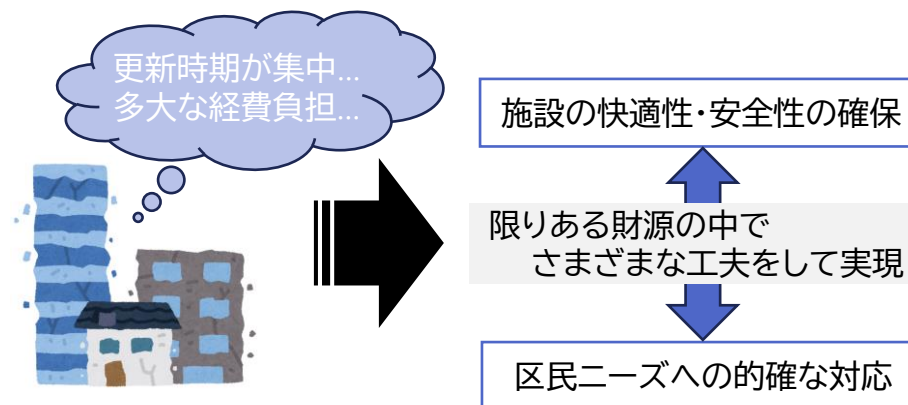
これらの取り組みを実施していくことで、行財政資源を効率的に執行できる仕組みづくりを目指します。

内閣官房行政改革推進本部事務局 EBPMガイドブックより  
[https://www.gyokaku.go.jp/ebpm/img/guidebook1.0\\_221107.pdf](https://www.gyokaku.go.jp/ebpm/img/guidebook1.0_221107.pdf)

### ◆ 区有施設見直し方針および区有施設見直し計画の改定検討 3,161万円

区有施設の更新が喫緊の課題となる中、よりよい施設サービスの提供、区有施設の最適利活用に向けて、目黒区区有施設見直し方針および目黒区区有施設見直し計画の令和8年度中の改定に向けて検討を進めます。

#### <区有施設見直しが目指すもの>



#### <改定検討のポイント>

- 公共建築物およびインフラ施設の一体的な計画体系整理
- 最小のコストで最大の効果を得る資産マネジメントの考え方の整理
- コストに焦点を置いた目標設定の考え方
- 区有施設の状態と中長期的な施設更新の見通しの把握 等

## 目的・概要

行政のあらゆる分野に対して、デジタル技術を上手に活用し、区民サービスおよび新たな価値の提供に取り組みます。また、職員の事務負担を軽減し、職員が行うべき業務・職員でなければ行えない業務に時間をかけることができるように業務効率化を進めます。

### ◆ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進 2,613万円

DXの推進により区民サービスの向上・新たな価値の提供に取り組んでいきます。

- ◆ オンライン化による効果の高い手続から順次オンライン化を実施し、区全体の申請件数に対してオンライン申請が可能な手続の申請件数割合70%以上を目指します。
- ◆ ICTツール等デジタル技術を活用した業務改革(BPR)に取り組み、業務効率化を進めます。
- ◆ 職員に対する研修等を通じてデジタル人材育成に取り組みます。また、生成AIをはじめ新技術の活用により職員の働き方改革に取り組みます。

### ◆ 口座振替依頼手続のオンライン化 551万円

令和6年10月にオンライン化した国民健康保険料などの主要な科目に加え、新たに口座振替依頼件数の多い手続の口座登録のオンライン化に取り組み、区民の利便性向上および職員の業務効率化を実現します。

- ◆ 金融機関の窓口に行くことなく、インターネット上で24時間365日いつでも手軽に手続ができるようになります。
- ◆ 紙による申請と比較すると口座振替の登録までの期間が大幅に短縮されます。

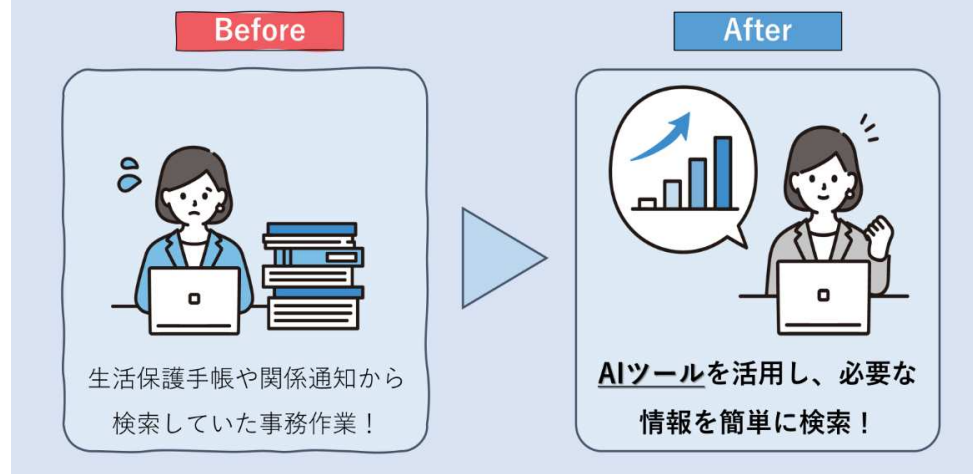
### ◆ 生活保護業務AIツールの導入 238万円

新規

生活保護業務AIツールの導入により、生活保護業務の効率化と区民サービスの向上に取り組んでいきます。

- ▼ 毎年更新・発出される法令や関係通知を書籍にて検索することから、AI機能を持つデジタルツールで検索することで業務の効率化を図ります。
- ▼ デジタルツールの利用で、業務の標準化、時短化を実現します。
- ▼ 検索時間の削減で、区民の方々との窓口対応や電話対応そして訪問活動の時間を確保し、区民サービスの向上を目指します。

#### 生活保護業務の効率化に向けた取組内容



## 目的・概要

住宅の防犯対策費用の助成や避難所等における備えを充実をさせることで、住み慣れた地域で安全・安心して暮らし続けられるまちを目指します。

### ◆ 住まいの防犯対策助成事業 200万円

侵入強盗等の犯罪による被害を未然に防止するため、住宅の防犯対策を行う費用の一部について助成します。

対象者 目黒区の住民基本台帳に登録されている世帯の世帯主、または世帯を構成する方で、かつ目黒区に居住している方

対象品目 録画機能付きドアホン、防犯ガラス、防犯フィルム、ガラス破壊センサー、防犯砂利等

助成金額 取付または交換等の費用総額5千円以上が対象、費用総額の1/2で上限1万円。

生活安全課 電話：03-5722-9667

### ◆ 避難所生活課題に対する備えの充実 2,247万円

近年の災害で顕在化した避難所生活で生じる課題への備えを充実させるため、簡易トイレやプライバシー保護用の間仕切り(屋内テント)の整備を行います。



防災課 電話：03-5723-8700

### ◆ トイレトラックの導入 2,654万円 新規

健康被害や災害関連死を防ぐ上で重要なトイレ対策の充実を目的に、災害発生時に区内各所で活用可能な、機動性のあるトイレトラックを導入します。

トイレトラックの導入を通じて、区のトイレ対策の充実を図るとともに、一般社団法人助けあいジャパンの活動である、大規模災害の被災地へ参加自治体がトイレトラック・トイレトレーラーを派遣し合う「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」に賛同・参加します。

このプロジェクトへの参加により、全国の被災者の健康と衛生を守り、災害時における助け合いの取り組みの強化に貢献していきます。

#### ■ トイレトラックの概要

【室数】5室(内、多機能トイレ1室)

【設備】洗面台、化粧鏡、手すり、電動車いすりフター等

【回数】約950~1300回(手洗い使用状況による)

【電力】ソーラー発電および外部充電

【車体】運転席側、助手席側、  
背面の3面ラッピングを予定

図：ラッピングイメージ



防災課 電話：03-5723-8700



## 目的・概要

昨今の物価高騰による子育て世帯の家計への影響を踏まえ、学校・園の給食等に係る保護者への支援を実施し、保護者負担の軽減を図るとともに、充実した給食等を安定的に提供していきます。

### ◆ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ 8億9,742万円

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、区では区立小中学校給食費の保護者負担をゼロとする取り組みを実施してきました。令和7年度においても、引き続き物価高騰への対策として、区立小中学校給食費保護者負担ゼロの取り組みを継続し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

【対象者】区立小中学校に在籍する児童生徒(約13,000人)

【対象期間】令和7年4月分から令和8年3月分までの給食費

学校運営課 電話:03-5722-9306

### ◆ 区立幼稚園における弁当給食の提供 506万円

区立ひがしやま幼稚園の園児の昼食について、保護者負担軽減および食育推進を図るため、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する取り組みを継続します。

学校運営課 電話:03-5722-9304

### ◆ 物価高騰に係る民営学童保育クラブ賄費の増額 1,515万円

学童保育クラブのおやつ代について、物価高騰対応分を委託料に増額して、これまでと同等のおやつを子どもたちに提供します。

放課後子ども対策課 電話:03-5722-9861

### ◆ 私立幼稚園給食事業補助 3,302万円

私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、私立幼稚園の安定的な運営に寄与するとともに、保護者負担の軽減を図ります。

子育て支援課 電話:03-5722-9860

### ◆ 物価高騰対策に係るこども園賄費の増額 287万円

物価高騰により給食食材費の価格が上昇している中においても、区立こども園において充実した給食を安定的に提供するため、給食食材購入費について物価高騰相当分を増額し、保護者負担ゼロを継続します。

学校運営課 電話:03-5722-9304

## 目的・概要

原油価格の高騰や、近年の円安による影響も相まって輸入物価が上昇し、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が続いていることから、物価高の影響を受ける事業者等に支援を進めます。

### ◆ 防犯カメラ・私道防犯灯・商店街街路灯の電気料金補助

1,135万円

地域の安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯に関わる設備等の電気料金について、値上がり分を上乗せして補助します。

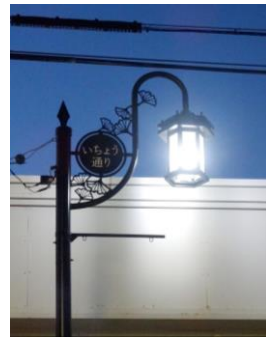
- 防犯カメラ(生活安全課) 187万円
- 私道防犯灯(地域振興課) 270万円
- 商店街街路灯(産業経済・消費生活課) 678万円



防犯カメラ



私道防犯灯



商店街街路灯

生活安全課 電話:03-5722-9667

地域振興課 電話:03-5722-9871

産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9881

### ◆ 事業再構築・物価高騰等対策融資に対する利子補給

2,980万円

DX活用・事業の多角化等の再構築に積極的に取り組む区内の中小企業者および物価高騰等により経営に急激な影響を受けた区内の中小企業者を支援するために、当初3年間無利子、4年目、5年目も低利(実質利率0.4%)な融資あっせんを行います。

#### 【対象】

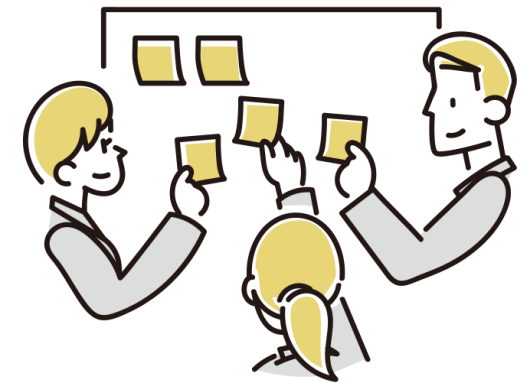
区内中小企業者

#### 【融資限度額】

1,000万円

#### 【期間】

5年以内(据置1年含む)



産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9879

## 目的・概要

2024パリ五輪で正式種目として採用され、健康促進やコミュニティ形成の活性化など、さまざまな可能性を持つダンスに触れる機会を創出します。目黒区に本社を構える株式会社LDH JAPANと連携し、子どもから大人まで多くの区民がダンスに触れ、人が集い活力あふれるまちづくりの実現を目指します。

### ◆ MDC(メグロダンスコネクション)の実施 686万円

芸術文化の分野は、人々が年齢、性別、所得や国籍などにとらわれることなく、さまざまな境界を越えて人と人との「縁(コネクション)」を結ぶことができます。目黒区はこの「縁」を「文化縁」と呼び、その形成に力を入れています。

今年1月に実施されたMDC(メグロダンスコネクション)は、子どもから大人までが一体となった、まさに文化縁を体現するようなイベントになりました。

令和7年度は、福祉部門と連携したコンテンツを展開することで、大会さらなる拡充を図り、ダンスを通じた「文化縁」を更に広げていきます。

ダンスの持つエネルギーな表現力で、来場者を笑顔にし、元気と感動を与える。そんな事業を実施します。

\*本事業は目黒区芸術文化振興基金を活用しています。

文化・交流課 電話:03-5722-9291

### ◆ ダンスを活用した介護予防・フレイル予防普及啓発事業

新規

550万円

シニアを対象とした誰でも取り組みやすいオリジナルダンスを創作し、ダンスを通じた介護予防・フレイル予防の推進と、人と人がつながる元気な地域づくりを進めます。

介護保険課 電話:03-5722-9608



## 目的・概要

妊娠期から出産・子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、伴走型相談支援等を実施するなど包括的な支援体制を構築していきます。また、特定不妊治療費(先進医療)の助成や、出産費用の軽減を図るため「新生児誕生祝金」を支給するなど、安心して出産・子育てができるよう経済的支援を実施します。

### ◆ 妊娠期からの包括的支援

1億4,985万円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、妊婦との面接、伴走型相談支援、産後ケア事業、多胎児家庭支援事業等を実施します。

### ◆ 出産・子育て応援事業

4億9,047万円

妊婦であることの認定後に5万円、その後妊娠している子どもの人数×5万円を支給します。また育児パッケージの配布やファーストバースデーサポート事業を実施します。

### ◆ 特定不妊治療費(先進医療)助成事業

440万円

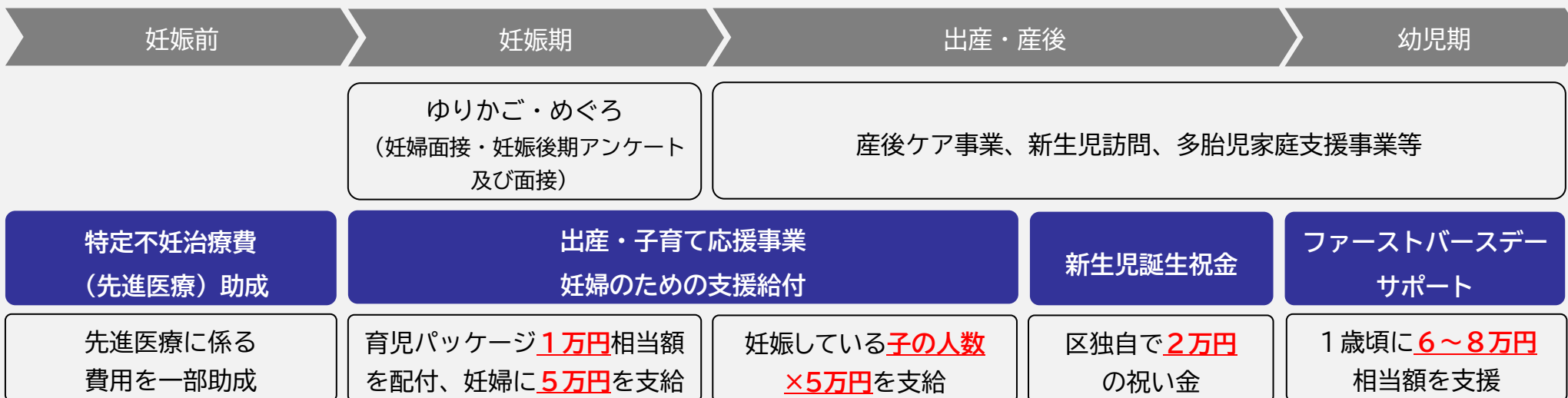
東京都の特定不妊治療費(先進医療)助成を受けた方を対象に先進医療にかかる自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対して、5万円を限度に上乗せして助成します。

### ◆ 新生児誕生祝金

4,000万円

出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給します。

## 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援(伴走型相談支援・経済的支援)



## 目的・概要

子どもを取り巻く環境が多様化する中で、子どもや若者の意見を聴きながら、より良い環境整備を行うとともに、子どもの成長発達を促すために必要な事業を実施していきます。

### ◆ 子ども・若者社会参画プロジェクト 110万円 新規

#### ■ MEGUROこどもモニター(仮称)

子どもの意見を聴き、子ども達の未来につながる区政につなげるため、小学生から高校生を対象としたモニターを募集します。SNSによるアンケートを通じて子どもたちの生の声を聴いていきます。

#### ■ 目黒区子ども若者会議(仮称)

概ね10代後半から20代前半で構成する子ども若者会議(仮称)を設け、若者の視点で区政やまちづくりについて考え、区職員と一緒に施策立案や地域貢献ができる仕組みをつくりまします。

子育て支援課 電話:03-5722-8723

### ◆ ヤングケアラー支援事業 1,077万円



さまざまな分野の関係機関が連携し、ヤングケアラーと思われる子どもやその家族を把握し、適切な支援につなげるために、専門的な知識および経験を有するヤングケアラーサポートパートナーを配置し、相談対応へのアドバイスを受けることで支援力の向上を図ります。また、周知啓発と理解促進に効果的な講演会や研修等を充実させ、ヤングケアラーの早期把握につなげます。

子ども家庭支援センター 電話:03-5722-6836

### ◆ 乳幼児から中高生までの新たな居場所づくり 5,959万円 新規

区有施設を活用して、就学前のお子さんご家庭の皆さんを支援する「地域子育てふれあいひろば」と、小・中・高校生が気軽に集う場である「子どもの居場所創設事業」を一体的に整備します。同時に、不登校児童・生徒に多様な学びの場を提供するため、「学習支援教室めぐろエミール室外指導」もタイムシェアにより実施します。

放課後子ども対策課 電話:03-5722-9358

教育支援課 電話:03-5722-9322

### ◆ 多様な他者との関わりの機会の創出事業 1,185万円

保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就園児を定期的に預かる私立幼稚園に対し、補助を行います。

子育て支援課 電話:03-5722-9860

## 目的・概要

人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいと役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、包括的な支援体制のさらなる充実を図ります。

### ◆ 権利擁護支援に係る中核機関運営委託 4,125万円 **新規**

地域共生社会の実現に向けて、権利擁護支援を推進するため、権利擁護センター「めぐろ」を成年後見制度に係る中核機関と位置付け、広報、相談、成年後見制度利用促進、後見人支援、不正防止等のさらなる充実を図ります。

健康福祉計画課 電話：03-5722-9836

### ◆ 利用時間外活動支援事業の拡充 864万円

障害のあるかたの日中の通所施設終了後における活動の場を確保するとともに、共働きやひとり親等の障害者世帯の就労を支援するため、民間事業所の活用により利用時間外活動支援事業を拡充します。

障害施策推進課 電話：03-5722-9254

### ◆ 認知症検診推進事業の対象年齢の拡大 3,112万円

認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症の早期診断・早期対応を推進することを目的として67歳・70歳・73歳・76歳を対象として「もの忘れ検診」を実施しています。7年度から、検診対象年齢を61歳・64歳・79歳まで拡大します。

### ◆ ひきこもり相談支援の機能強化 134万円 **新規**

ひきこもりに関する普及啓発や、本人とご家族が相談しやすい環境づくりを一層推進します。当事者が安心して過ごし、交流を通じてつながる居場所、相談会の充実など、ひきこもり相談支援の機能強化を図ります。

福祉総合課 電話：03-5722-9702

### ◆ 失語症会話パートナー等事業 585万円 **新規**

障害者等への意思疎通支援の充実のため、失語症のある方や失語症のある方々が集まる場へ失語症会話パートナーを派遣するほか、失語症会話パートナー養成講座やことばの集いを開催します。

### ◆ 手話の理解促進・普及啓発事業 396万円 **新規**

手話の理解促進と普及啓発を一層推進するため、手話に関する講演会や手話劇などのイベントの開催、区内地域団体や事業者等に対する出張手話講座等を行います。

障害者支援課 電話：03-5722-9850

## 目的・概要

区および教育委員会では、目黒区学校施設更新計画(令和3年3月策定)に基づき、向原小学校、鷹番小学校および大岡山小学校の建て替えに取り組みます。また、学校施設更新計画の改定に向けた取り組みを行います。

### ◆ 小学校の計画的更新

21億6,318万円

#### ◆ 向原小学校の建て替え

##### ①新校舎の建設工事

新校舎の建設工事に着手します。新校舎の完成は、令和9年度、校庭整備の完了は令和10年度を見込んでいます。

##### ②既存校舎の解体工事

令和6年度から着手している既存校舎の解体が、令和7年5月末に完了する見込みです。

#### ◆ 鷹番小学校の建て替え

##### ①実施設計

詳細な設計を取りまとめた実施設計を行います。設計完了は令和8年度を見込んでいます。

##### ②内装改修工事

建て替え期間中も学校運営に支障を来さないよう、内装改修工事を行います。

#### ◆ 大岡山小学校の建て替え

敷地測量等新校舎設計に向けた取り組みを行います。

#### 【向原小学校】 新校舎のイメージ図



仮設校舎



解体工事



#### 【鷹番小学校】



#### 【大岡山小学校】



## 目的・概要

令和7年4月に目黒南中学校(第七中学校と第九中学校の統合)、目黒西中学校(第八中学校と第十一中学校の統合)を開校します。令和7年度は、新校舎建設に向け、既存校舎の解体工事等さらなる取り組みを進めます。また、第一中学校の建て替えや、学校施設更新計画の改定に向けた取り組みを行います。

◆ 目黒南中学校・目黒西中学校の整備等 **42億3,250万円**

### 【目黒南中学校】

#### ①旧第九中学校の解体工事

旧第九中学校の解体工事に着手します。令和7年11月末に完了する見込みです。

#### ②新校舎の建設工事

新校舎の建設工事に着手します。新校舎の完成は令和9年度末を見込んでいます。

#### ◆ 今後のスケジュール(目黒南中学校)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
第七中校地	目黒南中開校(既存校舎)			R10年4月
第九中校地	建替え工事		新校舎完成	

#### ◆ 新校舎イメージ図(目黒南中学校)



### 【目黒西中学校】

#### ①旧第十一中学校の解体工事

旧第十一中学校の解体工事に着手します。令和7年12月末に完了する見込みです。

#### ②新校舎の建設工事

新校舎の建設工事に着手します。新校舎の完成は令和10年度末を見込んでいます。

#### ◆ 今後のスケジュール(目黒西中学校)

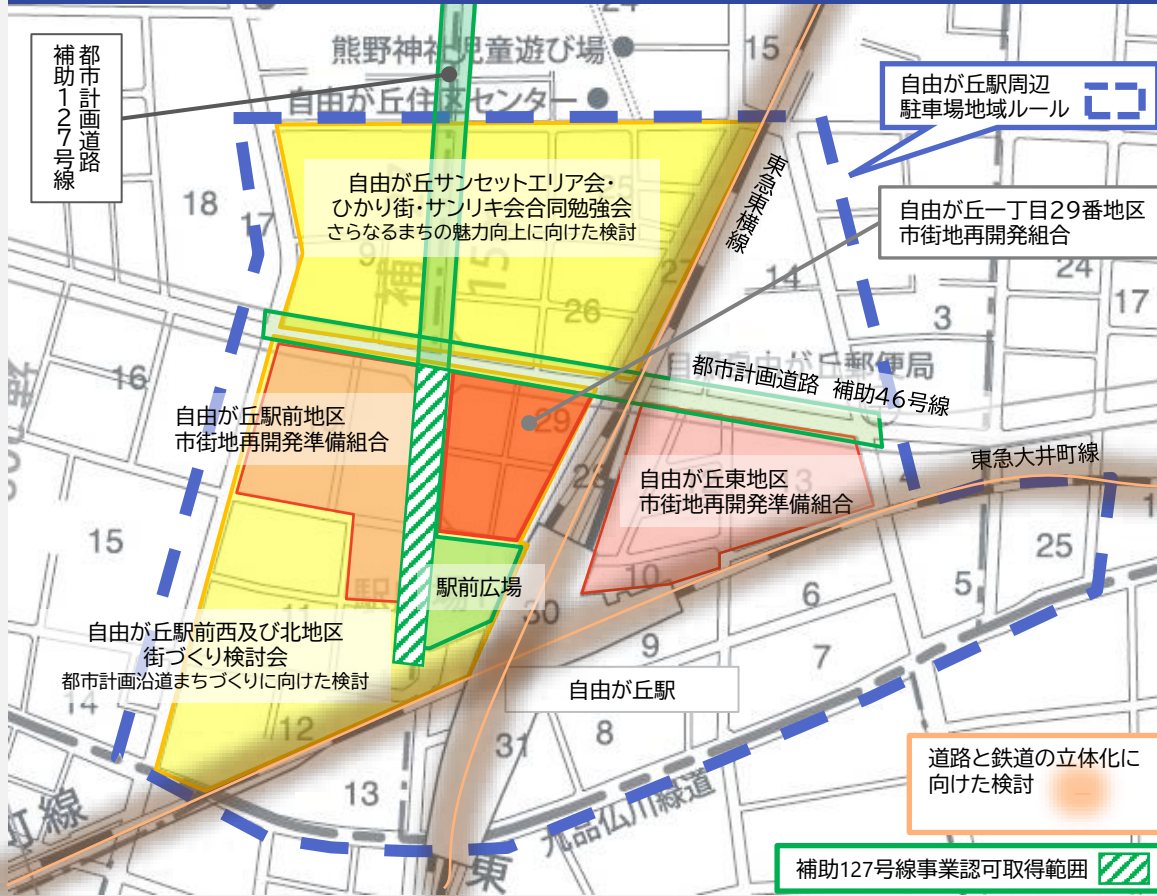
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第八中校地	目黒西中開校(既存校舎)				R11年4月
第十一中校地	建替え工事			新校舎完成	

#### ◆ 新校舎イメージ図(目黒西中学校)





## 「人」が主役となるまちの実現に取り組みます！



### 公民連携まちづくり活動支援 公共空間利活用の推進に向けた検討



### 鉄道沿線まちづくり 道路と鉄道の立体化に向けた検討



### 都市計画道路沿道まちづくり ウォーカブル空間の構築に向けた 道路とまちの一体的な検討



### 市街地再開発事業支援

- 一丁目29番地区: 工事中
- 東地区: 都市計画に向けた手続き中
- 駅前地区: 基本計画の検討中



～令和6年度

令和7年度

令和8年度～

### まちの将来像の策定・活動

- 公民連携により設立された「自由が丘エリアプラットフォーム」が「自由が丘未来ビジョン」策定(R5.2)
- 区が「自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想」策定(R5.4)
- 都市計画道路補助127号線の事業認可を区が取得(R4.9)
- 自由が丘駅周辺駐車場地域ルールの運用開始
- 補助127号線の一部用地取得

### まちの将来像を実現するための支援・活動

- まちの更新に向けた市街地再開発事業の支援
- 未来ビジョン実現に向けた具体的な事業計画の検討
- 都市計画道路沿道のまちづくり勉強会・検討会への支援
- 公共空間の利活用推進に向けたガイドライン作成の検討・実証実験の実施
- 広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォーカブル空間の構築について検討

### 具体的な取り組みの推進

- 市街地再開発事業の推進
- 公共空間利活用の推進
- 道路ネットワーク整備の推進
- 道路交通の円滑化の推進
- 地域分断の解消の推進

### 「人」が主役となる まちの実現

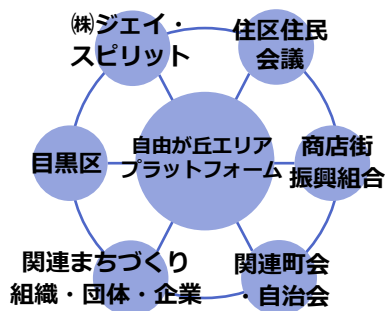
- まち全体の防災性の向上
- 歩行者の回遊性の向上
- 広場など憩いの空間の創出
- 都市計画道路の整備
- 道路と鉄道の立体化

## 目的・概要

自由が丘駅周辺地区において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指すため、公民連携によるまちづくりを推進し、都市計画道路の拡幅整備と一体的な沿道まちづくり、道路と鉄道の立体化の調査・検討に取り組みます。



道路空間を活用した「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の社会実験の様子



公民連携による「自由が丘エリアプラットフォーム」の各団体関係図

### ◆ 自由が丘駅周辺地区の公民連携まちづくり活動支援

1,055万円

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指し、公共空間の利活用推進に向けたガイドライン作成の検討や、公民連携による具体的な事業実施計画の策定に取り組みます。

### ◆ 自由が丘駅周辺地区の都市計画道路沿道まちづくり

3,140万円

都市計画道路補助127号線の拡幅整備と沿道まちづくりを一体で推進するため、3D都市モデル等を活用し、沿道地区のまちづくり活動の支援を行います。また、駅周辺の歩行者の回遊性向上や駐車環境を改善するため、駐車場地域ルール運用を支援します。

### ◆ 自由が丘駅周辺地区の鉄道沿線まちづくり

2,052万円

自由が丘駅周辺地区では、鉄道の低いガード下や踏切による地域分断の解消が課題となっていることから、道路と鉄道の立体化に向けて、広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォークアブル空間の構築について検討に取り組みます。

### ◆ 自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業補助

72億1,867万円

ウォークアブル空間の構築を目指し、市街地再開発事業による都市計画道路補助46号線の先行拡幅や街角広場・歩行者通路・道路の無電柱化等の整備に向けて、新築工事や道路整備に係る経費の一部を再開発組合に補助します。

### ◆ 自由が丘東地区市街地再開発事業補助

2億1,600万円

ウォークアブル空間の構築を目指し、市街地再開発事業による都市計画道路補助46号線の先行拡幅や広場・歩行者通路・道路の無電柱化・公衆喫煙所・公共トイレ等の整備に向けて、調査・設計に係る経費の一部を再開発準備組合に補助します。

## 目的・概要

まちの環境美化を推進するとともに、望まない受動喫煙の防止に向け、民間事業者等が運営する指定喫煙所に対するこれまでの整備費補助に加え新たな補助制度(維持管理費、改修費)を開始し、区内各所に喫煙所の設置を加速させ、区内全域の路上喫煙・歩行喫煙禁止の実現に向け推し進めます。

## ◆ 喫煙所整備事業 6,711万円

### 【公衆喫煙所の増設】

路上喫煙による煙や臭いへの苦情や望まない受動喫煙による健康被害への不安など、相談件数が多い駅周辺を中心に公衆喫煙所を整備します。

### 【指定喫煙所の指定を推進】

指定喫煙所には、喫煙所を設置する際の整備費、その後喫煙所を運営していくための維持管理費、また、設備メンテナンスのための改修費の3つの費用が必要となります。区では、新たに利用が増えることによる清掃などの維持管理費および空気清浄機などの機器のメンテナンスに必要な費用を補助することで、指定喫煙所の指定を加速させます。



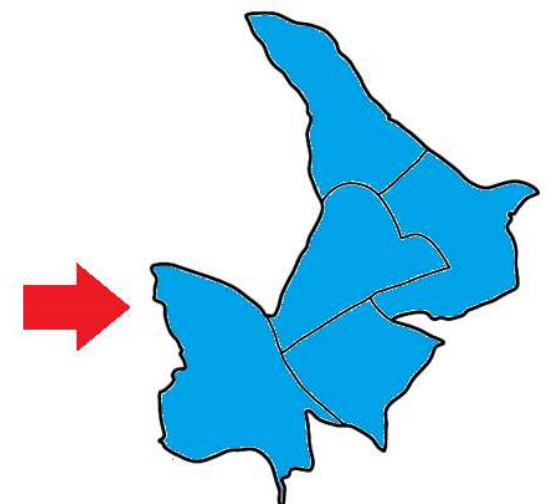
### 【現在】

● 路上喫煙禁止区域(中目黒、学芸大学、都立大学、自由が丘の各駅周辺概ね半径300m)



### 【目標】

● 区内全域の路上喫煙・歩行喫煙禁止





令和7年度(2025年度)

# 目黒区 当初予算案プレス発表資料

---

企画経営部財政課 03-5722-9137

情報政策推進部広報課 03-5722-9621